



大阪狭山市議会議員 松井 康祐 様

「ガザの完全停戦と人道支援およびパレスチナ国家の承認を求める意見書（案）」の採択を求める請願

イスラエルとパレスチナの間では武力衝突と停戦が長年にわたり繰り返されています。ガザの紛争が激化した 2023 年 10 月から 2 年たった今年 10 月 7 日時点で、ガザでの死者は 6 万 6 千人、その大半は民間人で、子どもの犠牲者は約 2 万人（ガザ保健省）となっており、国際社会からはイスラエルに対する厳しい声があがっています。

2023 年 10 月以降のイスラエルによる大規模侵攻を受けて、国際司法裁判所（ICJ）は国際法違反の勧告的意見を出し、軍事作戦停止の暫定措置命令を行いました。国連特別委員会はジェノサイドと認定しています。

また、国際刑事裁判所（ICC）は、ガザ地区で続く戦争において戦争犯罪や人道に対する罪が行われたとして、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント前国防相、ハマスのデイフ司令官の 3 人に対して、2024 年 11 月 21 日に逮捕状を発行しました。

国連総会は、2025 年 6 月、日本を含む 149 カ国の賛成により「パレスチナのガザ地区について即時停戦と、ガザ地区で捕らわれているすべての人質の即時解放を求める決議」を採択しました。

このような国際社会からの批判を受けて、本年 10 月 10 日正午、日本時間の午後 6 時に停戦合意が発効したものの、その後もイスラエル軍によるガザ攻撃が行われ、10 月 28 日から 29 日にかけての空爆で、子ども 46 人を含む 104 人が死亡しました。これは明らかな停戦合意違反であり、人道状況は未だ危機的な状態です。

また、この 7 月に閣僚級国際会議で出された、紛争解決は二国家解決が唯一の道であり、世界各国にパレスチナの国家承認を呼び掛けるとする「ニューヨーク宣言」が、本年 9 月 12 日国連総会において、これも日本を含む 142 カ国の賛成で採択されました。

わが国では、2024 年 6 月、衆議院、参議院のそれぞれで「ガザ地区における人道状況の改善と速やかな停戦の実現を求める決議」が採択されています。また、地方議会では、2024 年 12 月末時点で、全 1788 議会のうち 422 議会がガザ地区の即時停戦を求める決議や請願、意見書を採択、その後もその数は増加しています。

さらに、国会においては、7 月、8 月に続き、9 月にもパレスチナ国家承認を求める要望

書が超党派議員連盟による 206 名の署名とともに提出されております。完全停戦を早期に実現させ、パレスチナの人々による復興、国づくりを進めていくうえで、世界による国家承認は不可欠です。

大阪狭山市では、「核兵器廃絶・平和都市宣言」に基づき、国内外の市町村が加盟する平和首長会議にも加盟し、広く市民に戦争の悲惨さと平和の尊さを訴え、世界平和の実現に向けて取り組みを進めてきた経緯があります。

つきましては、貴議会において、別添え添付の「意見書案文」を採択され、日本政府等にご送付いただきますようご尽力をお願いいたします。

以上

2025 年 11 月 17 日

(請願者)

パレスチナに平和を！緊急アクション

世話人

名前

古澤 陽代

住所

大阪狭山市東池尻1丁目

2147-1-2-903

紹介議員 中野 享

ガザの完全停戦と人道支援およびパレスチナ国家の承認を求める意見書（案）

イスラエルとパレスチナの間では武力衝突と停戦が長年にわたり繰り返されています。ガザの紛争が激化した 2023 年 10 月から 2 年たった今年 10 月 7 日時点で、ガザでの死者は 6 万 6 千人、その大半は民間人で、子どもの犠牲者は約 2 万人（ガザ保健省）となり、国際社会からはイスラエルに対する厳しい声があがっています。

2023 年 10 月以降のイスラエルによる大規模侵攻を受けて、国際司法裁判所（ICJ）は国際法違反の勧告的意見を出し、軍事作戦停止の暫定措置命令を行いました。国連特別委員会はジェノサイドと認定しています。

また、国際刑事裁判所（ICC）は、ガザ地区で続く戦争において戦争犯罪や人道に対する罪が行われたとして、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント前国防相、ハマスのデイフ司令官の 3 人に対して、2024 年 11 月 21 日に逮捕状を発行しました。

国連総会は、2025 年 6 月、日本を含む 149 カ国の賛成により「パレスチナのガザ地区について即時停戦と、ガザ地区で捕らわれているすべての人質の即時解放を求める決議」を採択しました。

このような国際社会からの批判を受けて、本年 10 月 10 日正午、日本時間の午後 6 時に停戦合意が発効したものの、その後もイスラエル軍によるガザ攻撃が行われ、10 月 28 日から 29 日にかけての空爆で、子ども 46 人を含む 104 人が死亡しました。これは明らかな停戦合意違反であり、人道状況は未だ危機的な状態です。

また、この 7 月に閣僚級国際会議で出された、紛争解決は二国家解決が唯一の道であり、世界各国にパレスチナの国家承認を呼び掛けるとする「ニューヨーク宣言」が、本年 9 月 12 日国連総会において、これも日本を含む 142 カ国の賛成で採択されました。

わが国では、2024 年 6 月、衆議院、参議院のそれぞれで「ガザ地区における人道状況の改善と速やかな停戦の実現を求める決議」が採択されています。また、地方議会では、2024 年 12 月末時点で、全 1788 議会のうち 422 議会がガザ地区の即時停戦を求める決議や請願、意見書を採択、その後もその数は増加しています。

さらに、国会においては、7 月、8 月に続き、9 月にもパレスチナ国家承認を求める要望書が超党派議員連盟による 206 名の署名とともに提出されております。完全停戦を早期に実現させ、パレスチナの人々による復興、国づくりを進めていくうえで、世界による国家承

認は不可欠です。

よって、政府はこうした状況を踏まえ、ガザ地区における戦闘の完全終結のために人道支援を強めるとともに、一刻も早くパレスチナの国家承認を行うよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

大阪狭山市議会議長 松井 康祐

(提出先)

内閣総理大臣

外 務 大 臣